

株主の皆様へ

第56回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書  
連結計算書類の連結注記表  
計算書類の株主資本等変動計算書  
計算書類の個別注記表

平成29年2月23日  
ユニオンツール株式会社

# 連結株主資本等変動計算書 (平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年1月1日残高	2,998,505	3,020,652	48,914,606	△8,618,159	46,315,603
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,011,985	—	△1,011,985
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,136,621	—	2,136,621
自己株式の取得	—	—	—	△822,450	△822,450
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,124,635	△822,450	302,184
平成28年12月31日残高	2,998,505	3,020,652	50,039,241	△9,440,610	46,617,788

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
平成28年1月1日残高	1,743,723	2,269,226	△50,980	3,961,969	50,277,573
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,011,985
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	2,136,621
自己株式の取得	—	—	—	—	△822,450
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△250,892	△1,097,338	756	△1,347,474	△1,347,474
連結会計年度中の変動額合計	△250,892	△1,097,338	756	△1,347,474	△1,045,289
平成28年12月31日残高	1,492,830	1,171,888	△50,223	2,614,495	49,232,283

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 8社
- ・主要な連結子会社の名称

台湾佑能工具股份有限公司  
UNION TOOL EUROPE S.A.  
U.S.UNION TOOL,INC.  
佑能工具（上海）有限公司  
優能工具（上海）有限公司  
UNION TOOL HONG KONG LTD.  
UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.  
東莞佑能工具有限公司

#### ② 非連結子会社の名称等

- ・非連結子会社の名称
- ・連結の範囲から除いた理由

ユニオンエンジニアリング(株)  
ユニオンビジネスサービス(株)  
上記非連結子会社は共に小規模であり、総資産、売上高、  
当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結計算書類  
に重要な影響を及ぼしておりません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称

ユニオンエンジニアリング(株)（非連結子会社）  
ユニオンビジネスサービス(株)（非連結子会社）  
(株)大善（関連会社）

- ・持分法を適用しない理由

上記の非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・製品・仕掛品……総平均法による原価法（ただし、専用機・測定機器は個別原価法）
- ・原材料……移動平均法による原価法
- ・貯蔵品……最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具器具及び備品 2年～20年

ロ. 無形固定資産……定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

ロ. 消費税等の会計処理……消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

**(5) 会計方針の変更に関する注記**

① 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

② 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

**2. 連結貸借対照表に関する注記**

有形固定資産の減価償却累計額 30,338,853千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数(株)	当連結会計年度の 増加株式数(株)	当連結会計年度の 減少株式数(株)	当連結会計年度 末の株式数(株)
普通株式	20,788,590	—	—	20,788,590

#### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数(株)	当連結会計年度の 増加株式数(株)	当連結会計年度の 減少株式数(株)	当連結会計年度 末の株式数(株)
普通株式	3,211,197	300,203	—	3,511,400

#### (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場取引による取得 300,000株  
 単元未満株式の買取 203株

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

イ. 平成28年3月29日開催第55回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 580,053千円
- ・ 1株当たり配当金額 33円
- ・ 基準日 平成27年12月31日
- ・ 効力発生日 平成28年3月30日

ロ. 平成28年8月3日開催取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 431,931千円
- ・ 1株当たり配当金額 25円
- ・ 基準日 平成28年6月30日
- ・ 効力発生日 平成28年9月1日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成29年3月24日開催第56回定時株主総会決議に付議する配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 431,929千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 25円
- ・ 基準日 平成28年12月31日
- ・ 効力発生日 平成29年3月27日

## 4. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組姿勢

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。

#### (2) 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および株式を除く投資有価証券は、主として円建てであり、信用リスク、銘柄・期日分散に留意した運用を行なっております。

なお、投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制を構築しております。

支払手形及び買掛金は、事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来いたします。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。当該事項に関しましては(注2)を参照ください。

(単位 千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	7,669,035	7,669,035	—
(2)受取手形及び売掛金	6,752,578	6,752,578	—
(3)有価証券	1,980,430	1,980,430	—
(4)投資有価証券	6,780,200	6,780,200	—
(5)支払手形及び買掛金	( 860,422)	( 860,422)	—
(6)未払法人税等	( 192,854)	( 192,854)	—
(7)長期未払金	( 222,208)	( 223,393)	1,185

(※) 負債に計上されているものについては ( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積もった支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローを期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 363,561千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,849円55銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 123円20銭   |

## 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書 (平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成28年1月1日残高	2,998,505	3,020,484	167	3,020,652
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成28年12月31日残高	2,998,505	3,020,484	167	3,020,652

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
固 定 資 産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成28年1月1日残高	419,574	190,792	30,000,000	8,005,964	38,616,330
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△1,011,985	△1,011,985
当期純利益	—	—	—	2,301,091	2,301,091
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△1,717	—	1,717	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△1,717	—	1,290,823	1,289,105
平成28年12月31日残高	419,574	189,074	30,000,000	9,296,787	39,905,436

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成28年1月1日残高	△8,618,159	36,017,328	1,643,850	37,661,178
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△1,011,985	—	△1,011,985
当期純利益	—	2,301,091	—	2,301,091
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	△822,450	△822,450	—	△822,450
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△254,786	△254,786
事業年度中の変動額合計	△822,450	466,655	△254,786	211,869
平成28年12月31日残高	△9,440,610	36,483,983	1,389,064	37,873,047

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

・時価のないもの……移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・製品・仕掛品……総平均法による原価法（ただし、専用機・測定機器は個別原価法）

・原材料……移動平均法による原価法

・貯蔵品……最終仕入原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 2～12年

工具器具備品 2～20年

- ② 無形固定資産……定額法を採用しております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 退職給付に係る会計処理……退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理……消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,130,863千円  
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。  
① 短期金銭債権 661,323千円  
② 短期金銭債務 54,157千円  
(3) 取締役、監査役に対する金銭債務 219,828千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 5,563,245千円  
② 仕入高 434,641千円  
③ 販売費及び一般管理費 20,343千円  
④ 営業取引以外の取引高 994,563千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度の増加株式数(株)	当事業年度の減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	3,211,197	300,203	—	3,511,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場取引による取得 300,000株  
単元未満株式の買取 203株

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	147,542千円
退職給付引当金	101,016千円
長期未払金	69,914千円
投資有価証券評価損	69,636千円
減損損失	2,249千円
減価償却費	44,560千円
未払事業税	22,695千円
貸倒引当金	38,007千円
その他	130,845千円
繰延税金資産小計	626,468千円
評価性引当額	△70,163千円
繰延税金資産合計	556,305千円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	83,367千円
その他有価証券評価差額金	612,758千円
繰延税金負債合計	696,125千円
繰延税金負債の純額	139,820千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

法定実効税率	33.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されないもの	0.2%
受取配当等永久に益金に算入されないもの	△7.7%
試験研究費等の税額控除	△9.8%
所得税等税額控除	△0.4%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	優能工具 (上海) 有限公司	中国 上海市	1,210 千US\$	超硬ドリ ルの販売	所有 直接 100.0	4名	当社から の製品の 購入	当社製品の 販売(注)	258,003	—	—
								配当金の受取	394,938	—	—
子会社	東莞佑能 工具有限 公司	中国 東莞市	18,900 千US\$	超硬ドリ ルの製造 ・販売	所有 直接 100.0	4名	当社から の製品の 購入	当社製品の 販売(注)	537,355	売掛金	127,257
								配当金の受取	330,600	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を基に販売価額を決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,192円08銭

(2) 1株当たり当期純利益 132円68銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。